

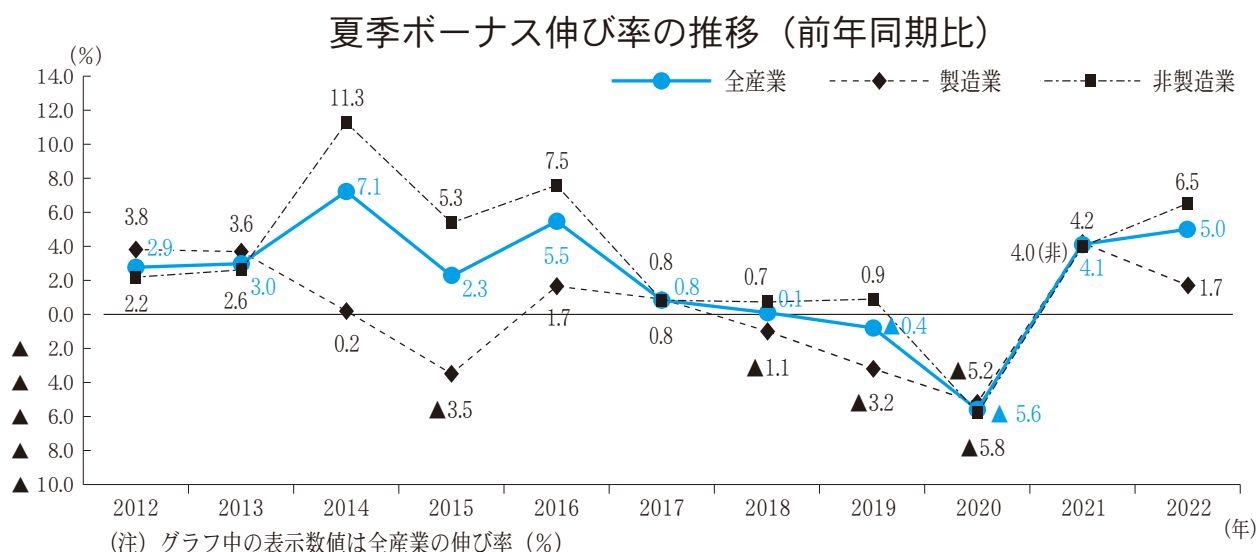
2022年夏季ボーナス支給動向 2022年度賃上げ・初任給動向

〈2022年夏季ボーナス支給動向〉 支給額5.0%増で2年連続のプラス

県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査(全産業・企業単純平均、有効回答104社、平均年齢43.6歳)によれば、平均ボーナス支給額は399,800円で、前年同期の380,600円に比べ支給額+19,200円、増減率+5.0%(前年同調査増減率+4.1%)と2年連続のプラスで、直近10年間では2014年(+7.1%)、2016年(+5.5%)に次いで高い伸び率となった。業種別では、2年連続で、製造業の支給額が+1.7%、非製造業は+6.5%と、ともに増加しており、非製造業が全体を押し上げるかたちとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合(社数構成比)で見ると(次頁)、支給額が前年夏季より増加した企業割合は65.4%と前年同調査の56.9%から8.5ポイント上昇した。逆に減少した企業割合は21.2%と同22.9%から1.7ポイント低下しており、幅広い業種でボーナス支給を増加する動きがみられ、新型コロナウイルス流行前の支給額の水準に戻りつつある。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額(平均年齢40.3歳)は659,900円で、前年同期618,400円に比べ支給額+41,500円(前年同調査で+18,800円)、増減率は+6.7%(同+3.5%)であった。



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2011年 夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年 夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年 夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年 夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年 夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年 夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年 夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年 夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年 夏季	46.5	17.8	35.6	10.9
2020年 夏季	30.4	19.6	50.0	▲19.6
2021年 夏季	56.9	20.2	22.9	34.0
2022年 夏季	65.4	13.5	21.2	44.2

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答31社、平均年齢41.3歳）の平均支給額は383,300円で、前年同期比+6,300円（前年同調査+13,000円）、増減率+1.7%（同+4.2%）と2年連続のプラスとなったものの、額・率ともに前年を下回った。また支給額増減の企業割合では、増加先71.0%（同53.1%）が減少先22.6%（同25.0%）を大きく上回った。業種別では、食料品製造業や窯業・土石製品製造業、一般機械製造業などが増加した反面、金属製品製造業などでは企業によってばらつきがみられた。

一方、非製造業（有効回答73社、平均年齢44.5歳）の平均支給額は406,900円で、前年同期比+24,700円（前年同調査+14,200円）、増減率+6.5%（同+4.0%）と高い伸びとなり、2年連続でプラスとなった。支給額増減の企業割合は、増加先が63.0%（同58.4%）と前年から4.6ポイント上昇したほか、減少先は20.5%（同22.1%）と1.6ポイント低下した。業種別では、建設業、サービス業などで増加企業が多い反面、卸売業では減少が目立った。なお小売業では、明暗が分かれるかたちとなった。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	31	383.3	377.0	6.3	1.7	71.0	6.5	22.6
非製造業	73	406.9	382.2	24.7	6.5	63.0	16.4	20.5
全 産 業	104	399.8	380.6	19.2	5.0	65.4	13.5	21.2

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層において支給額が前年を上回っており、中でも30～49人を筆頭に、10～29人、100～199人、50～99人の規模先で、前年比でそれぞれ支給額増減率が+9.5%（支給額の前年差+30,200円）、+6.5%（同+17,700円）、+5.6%（同+26,800円）、+5.3%（同18,400円）と、5%を超える高い水準での増加が続いている。1～9人の規模先についてはほぼ横ばいであるが、一部企業の大幅な減額を反映したかたちとなっており、総じてみると前年を大きく上回っている。

次に、支給額増減の企業割合でも、すべての階層で増加が減少を上回っており、1～9人の規模先以外の階層では増加先の構成比が6割以上となっていることから、ボーナス増加の動きは企業規模に関わらず広く及んでいる様子が見て取れる。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	10	294.7	294.3	0.4	0.1	40.0	40.0	20.0
10～29人	17	291.9	274.2	17.7	6.5	64.7	17.6	17.6
30～49人	24	349.3	319.1	30.2	9.5	75.0	20.8	4.2
50～99人	18	368.4	350.0	18.4	5.3	61.1	5.6	33.3
100～199人	18	501.4	474.6	26.8	5.6	66.7	5.6	27.8
200人以上	17	566.6	557.6	9.0	1.6	70.6	0.0	29.4
全規模	104	399.8	380.6	19.2	5.0	65.4	13.5	21.2

＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.9	4.8	12.5	12.5	17.3	22.1	8.7	13.5	2.9	0.0	3.8	0.0	100.0
		29.8			48.1			16.4					

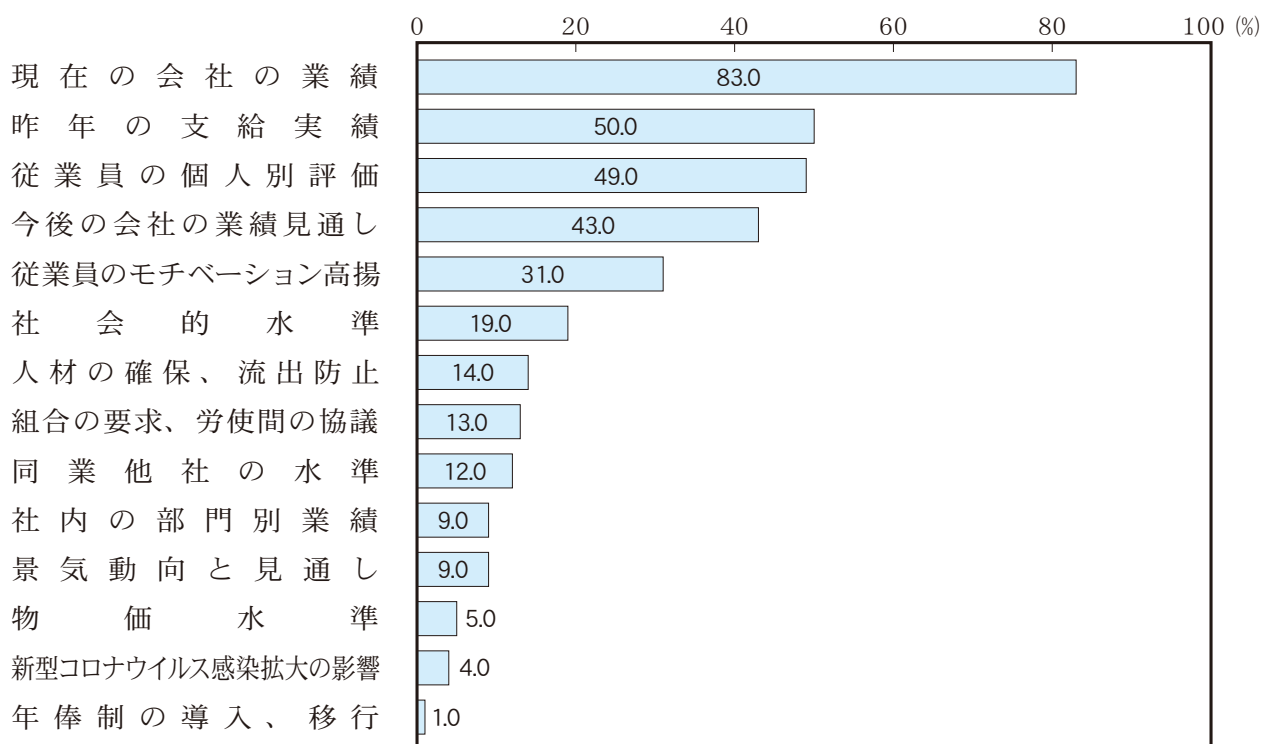
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項(回答社数104社のうち有効回答100社、回答数342、平均回答数3.4)を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が83.0%(前年同調査85.7%)と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、「過去の支給実績」が50.0%(同43.9%)、「従業員の個人別評価」が49.0%(同39.8%)、「今後の会社の業績見通し」が43.0%(同31.6%)と続き、前年と若干順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は4.0%で、2020年同調査18.6%→前年9.2%→今回4.0%と年々減少しており、コロナの影響は依然としてあるものの、ウィズコロナに向けて意識が変容していると考えられる。

また、「物価水準」と回答した企業は、低い割合ではあるものの、同項目の調査を開始した2004年以降、最も高くなった。足元での物価上昇を背景に、一部の企業で従業員に配慮する動きがあったとみられる。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2022年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 282社
有効回答	104社

〈2022年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ6,200円、賃上げ率+2.2%と持ち直しが続く

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査(有効回答108社、平均年齢40.9歳、定期昇給分を含む)によると、2022年度の全産業の賃上げ額は+6,200円(前年同調査+4,900円)、賃上げ率は+2.2%(同+1.8%)と、持ち直しの傾向が続き、2.0%以上の高い水準となった。

業種別に見ると、製造業(平均年齢39.3歳)は賃上げ額+6,700円、賃上げ率+2.3%(前年同調査の製造業・平均年齢38.5歳、同+5,100円、同+1.9%)と前年を上回ったほか、非製造業(平均年齢44.1歳)は賃上げ額+4,900円、賃上げ率+1.8%(前年同調査の非製造業・平均年齢43.8歳、同+4,700円、同+1.7%)となり、前年に続いて賃上げ率が横ばいとなった。新型コロナウイルス感染拡大により縮小していた経済活動が、徐々に回復していることなどの影響がうかがえる。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業(平均年齢42.3歳)が賃上げ額+3,900円、賃上げ率+1.6%(前年同調査・平均年齢42.5歳、賃上げ額+3,200円、賃上げ率+1.4%)、非製造業(同44.9歳)が+6,700円、+2.5%(同・44.3歳、+4,100円、+1.5%)、産業全体(同44.1歳)では+5,800円、+2.2%(同・43.8歳、+3,800円、+1.4%)であった。

平均賃金動向

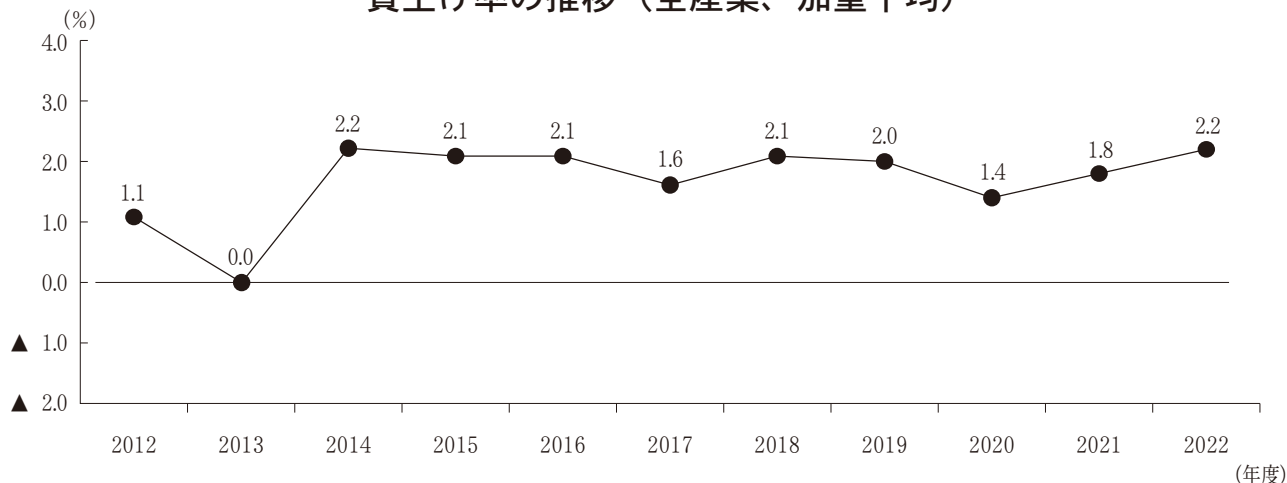
(単位：歳、円、%)

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	39.3	297,500	290,800	6,700	2.3
非製造業	44.1	279,700	274,800	4,900	1.8
全産業	40.9	291,700	285,500	6,200	2.2

(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移(全産業、加重平均)



賃上げ実施企業は前年に続き、70%を上回る

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は74.1%と、前年同調査の71.8%から2.3ポイント上昇し、2年連続で70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合は同9.1%から0.8ポイント低下の8.3%となり、企業業績が持ち直す中、昨年の賃金改定実績を積み増す動きが引き続きみられる。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年78.8%→今年79.4%(+0.6ポイント)、非製造業は同68.8%→同71.6%(+2.8ポイント)となった。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同0.0%→同11.8%(+11.8ポイント)、非製造業は同13.0%→同6.8%(▲6.2ポイント)と製造業で増えているものの、総じてみると改善している様子がうかがえる。非製造業で、建設業や卸売業、運輸業で賃上げ実施の割合が高くなるなど、改善の動きがみられた。

賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比 (%)		
		増 加	横ばい	減 少	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	34	27	3	4	79.4(78.8)	8.8(21.2)	11.8(0.0)
非製造業	74	53	16	5	71.6(68.8)	21.6(18.2)	6.8(13.0)
全 産 業	108	80	19	9	74.1(71.8)	17.6(19.1)	8.3(9.1)

(注) 構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、賃上げは全階層で実施されており、規模に関わらず広く及んでいる様子が見受けられる。1～9人の規模先は、+5.3%と特に高く、次いで10～29人(+2.8%)、30～49人(+2.4%)、200人以上(+2.3%)と、2.0%を超える規模先が多くみられる。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～9人	11	48.4	215,200	204,400	10,800	5.3
10～29人	17	46.4	274,600	267,200	7,400	2.8
30～49人	25	43.5	273,500	267,200	6,300	2.4
50～99人	19	43.3	273,800	270,200	3,600	1.3
100～199人	19	42.3	275,700	272,500	3,200	1.2
200人以上	17	40.3	296,000	289,400	6,600	2.3
全規模	108	40.9	291,700	285,500	6,200	2.2

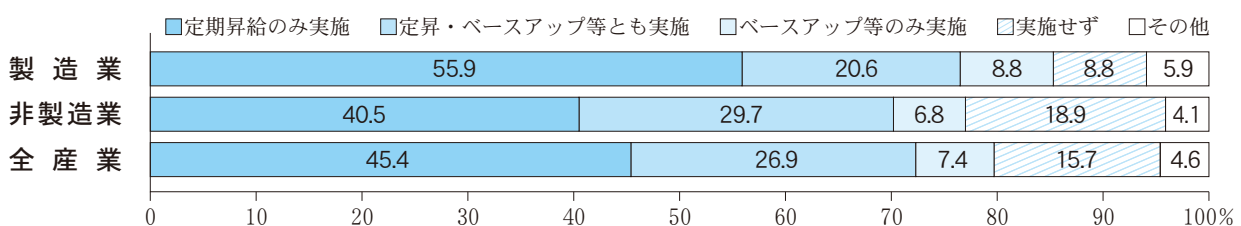
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は34.3%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年48.6%→今年45.4%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同25.2%→同26.9%、「ベースアップ等のみ実施」が同5.6%→同7.4%、「実施せず」が同16.8%→同15.7%であった。ベースアップ(ベア)を実施した企業割合は同30.8%→同34.3%と、前年の同調査から3.5ポイント上昇し、ベア実施企業の割合は前年に続き2年連続で30%を上回る結果となった。

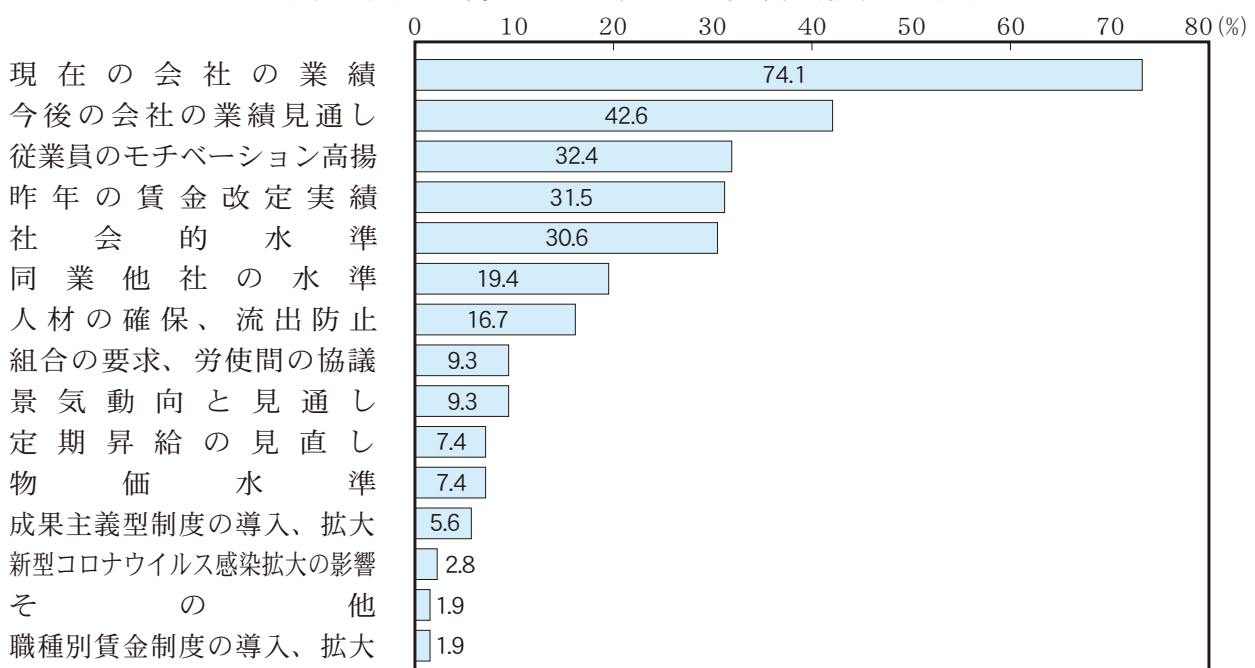
業種別ベア実施企業の割合では、製造業は29.4%(前年同調査31.3%)と▲1.9ポイントとなった一方、非製造業は36.5%(同30.7%)と+5.8ポイントとなった。また「実施せず」について、製造業は8.8%(同15.6%)と▲6.8ポイント、非製造業は18.9%(同17.3%)で+1.6ポイントとなり、総じて改善の傾向が見て取れる。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答108社、平均回答数2.9)を見ると、「現在の会社の業績」が74.1%(前年同調査79.0%)で最も高く、「今後の会社の業績見通し」が42.6%(同41.0%)、「従業員のモチベーション高揚」が32.4%(同35.0%)と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、先行きや従業員のモチベーションを考慮しての対応が続いている。上位3項目以外で前年同調査から回答割合が上昇した項目を見ると、「同業他社の水準」が前年11.0%→今回19.4%となっているほか、「物価水準」が同3.0%→同7.4%となっており、足元での物価上昇の影響が現れている。

賃金改定に際して重視した事項(複数回答)



初任給は大学卒と大学院卒で上昇

2022年度の初任給動向(全産業・企業による単純平均、有効回答62社)を見ると、高校卒 163,000円・上昇率▲0.2%(前年同上昇率+0.1%)、短大卒(高専及び専修学校を含む) 182,000円・▲0.7%(同▲0.7%)、大学卒 197,700円・+0.4%(同+2.1%)、大学院卒 224,600円・+4.7%(同+2.0%)となり、大学卒と大学院卒でプラスとなった。

業種別に見ると、製造業(有効回答19社)では高校卒 162,300円・上昇率+1.0%(前年同上昇率+0.2%)、短大卒 181,300円・▲0.3%(同+2.3%)、大学卒 199,500円・▲0.6%(同+2.5%)、大学院卒 228,500円・+0.3%(同+2.2%)と高校卒はプラスとなった一方、短大卒・大学卒・大学院卒はほぼ横ばいであった。また非製造業(有効回答43社)では高校卒163,700円・上昇率▲1.0%(同▲0.1%)、短大卒 182,400円・▲0.8%(同▲1.4%)、大学卒197,700円・+0.8%(同+1.9%)、大学院卒 216,700円・+6.4%(同+6.2%)となっており、大学院卒で上昇率が高くなっている。

2022年度初任給の動向

(単位：円、%)

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	163,000	163,300	▲300	▲0.2
短 大 卒	182,000	183,200	▲1,200	▲0.7
大 学 卒	197,700	197,000	700	0.4
大 学 院 卒	224,600	214,600	10,000	4.7

(注1) 全産業・企業による単純平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

調査時期	2022年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 282社
有効回答	賃上げ動向 108社
	初任給動向 62社